

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	1,835,921	7,637,093
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	6	26
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	1,835,927	7,637,118
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		7,637,118
控 除 税 額		25,816
差 引 税 額		7,611,302
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 37
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	5
合 計	6

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	722,057 <small>kℓ</small>	千円
欠減控除数量	9,748	
場内消費数量	1	
用途外使用等数量	-	
計	712,303	33,737,637
控除税額		77
差引計		33,737,560
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計		33,737,560
課税人員		人 70
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	2
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場	3	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	-	
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	3
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	-
	塗 料 用 揮	-
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	4	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	2	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	2	
合 計	17	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	欠 減 控 除 数 量	場 内 消 費 数 量	用 途 外 使 用 等 数 量	計		控 除 税 額	差 引 計
					数 量	税 額		
平 成 17 年 度	676,517 <small>kℓ</small>	9,133 <small>kℓ</small>	0 <small>kℓ</small>	-	667,383 <small>kℓ</small>	31,343,825 <small>千円</small>	736 <small>千円</small>	31,343,086 <small>千円</small>
平 成 18 年 度	676,878	9,138	-	-	667,740	31,350,892	-	31,350,889
平 成 19 年 度	672,309	9,076	-	-	663,233	31,118,509	-	31,118,506
平 成 20 年 度	666,087	8,992	2	-	657,095	29,715,492	82	29,715,410
平 成 21 年 度	722,057	9,748	1	-	712,303	33,737,637	77	33,737,560

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 409,708	千円 6,894,771
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	192,411	2,501,350
	特定離島路線航空機に 係る軽減	193,273	3,768,823
控 除 税 額			3,167,244
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		503,532
	特定離島路線航空機に 係る軽減		2,253,049
差 引 計			3,727,522
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,727,522

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 6	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	5
	そ の 他 の も の	16
合 計	27	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成17年度	447,035	7,424,173
平成18年度	472,489	7,813,698
平成19年度	452,123	7,510,988
平成20年度	453,728	7,532,045
平成21年度	409,708	6,894,771

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
移出重量	39,061 t	千円 683,572
控除税額		0
差引計		683,552
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合 計		683,552
課税人員		人 420
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営業用スタンド	30 場	
自家用スタンド	8	
着脱式容器充てん場	-	
その他の	-	
合 計	38	
免税課税石油ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平成17年度	44,615 t	千円 780,780
平成18年度	43,689	764,564
平成19年度	42,309	740,413
平成20年度	40,364	706,391
平成21年度	39,061	683,572

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 101,780
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	-	1	-

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 1	人 2
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		111,797	37
書 式 表 示 (第11条関係)		356,297	575
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		587,576	4
計		1,055,671	618
充 当 税 額		2,894	
差 引 計		1,052,777	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		100,008	件 238
還 付 金 額		8,507	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 11
	設 置 台 数		台 12

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	合 計	
平 成 17 年 度	千円 39	千円 121,491	千円 443,801	千円 589,528	千円 1,154,859	人 494
平 成 18 年 度	79	97,240	447,593	586,302	1,131,214	517
平 成 19 年 度	184	95,830	374,261	577,599	1,047,874	537
平 成 20 年 度	13	86,740	368,828	605,102	1,060,684	584
平 成 21 年 度	1	111,797	356,297	587,576	1,055,671	618

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		7,365,109	2,958,294
平成 18 年 度		7,383,987	2,953,594
平成 19 年 度		7,463,127	2,810,847
平成 20 年 度		7,517,129	2,818,923
平成 21 年 度		7,474,473	2,802,927
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,411,637	/
	定額料金制の供給販売電気	41,786	/
	計量自家使用販売電気	14,868	/
	推計自家使用販売電気	6,182	/
計		7,474,473	2,802,927
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	2,802,927
課 税 人 員		人 12 人	

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日